

平成16年2月28日

各 位

平成17年2月期 第3四半期業績状況(非連結)

上場会社名	株式会社 ダイセキ環境ソリューション (コード番号 1712 東証マザーズ)
代表者名	代表取締役社長 二宮 利彦
本店所在地	愛知県名古屋市港区船見町1番地86
問合せ先	取締役企画管理部長 村上 実
電話番号	052 - 611 - 6350
U R L	http://www.daiseki-eco.co.jp/

1.業績

(1)平成17年2月期第3四半期の業績(平成16年3月1日～平成16年11月30日)
(百万円未満切捨)

	平成17年2月期 第3四半期 (当四半期)	前期(通期)
売上高	1,722	1,543
営業利益	71	151
経常利益	62	151
四半期(当期)純利益	36	87
総資産	2,691	2,041
株主資本	650	617

(2)事業部門別売上高
(百万円未満切捨)

	平成17年2月期 第3四半期 (当四半期)		前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比
土壌汚染調査・処理	1,526	88.5	1,214	78.7
リサイクル	68	3.9	153	9.9
環境分析	83	4.8	116	7.5
その他	44	2.6	58	3.8
合 計	1,722	100.0	1,543	100.0

- (注) 1.平成16年2月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。
- 2.上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 3.平成17年2月期の第3四半期会計期間(平成16年3月1日から平成16年11月30日まで)に係る四半期貸借対照表及び四半期損益計算書については、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程に関する取扱い要領」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続きを受けております。

2.業績の概況(平成16年3月1日～平成16年11月30日)

(1)当第3四半期の業績

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きが広がり、輸出・鉱工業生産及び設備投資が増加傾向となりました。一方、雇用情勢は底打ちの兆しを見せたものの依然として厳しく、個人消費につきましても、持ち直したとはいえ力強さを欠いた状況ではありますが、景気は緩やかな回復基調に転じていると思われまます。

このような状況の中、当社は土壌汚染調査・処理事業を中心に、リサイクル事業、環境分析事業を積極的に推進してまいりました。とりわけ関東地区での事業拡大のため、同地区に土壌リサイクルセンターを建設し稼働を開始しております。

その結果、売上高は1,722百万円となりましたが、用地取得等に係る諸経費を計上したため、販売費及び一般管理費が増加し、経常利益62百万円、第3四半期純利益36百万円となりました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

【土壌汚染調査・処理部門】

平成15年2月に土壌汚染対策法が施行されたことを契機に、不動産売買時等に土壌汚染調査・処理を実施するケースが増え、当社におきましても、土壌汚染調査・処理ともに受注件数が増加しました。その結果、売上高は1,526百万円となりました。

【リサイクル部門】

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池の収集運搬は堅調に推移しましたが、廃バッテリーの収集運搬がやや低調であったため、売上高は68百万円となりました。

【環境分析部門】

計量証明事業の分析検体数の増加により、売上高は83百万円となりました。

【その他】

賃貸マンション等の不動産賃貸収入、環境機器の販売により、売上高は44百万円となりました。

なお、当第3四半期会計期間が四半期財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を大前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は232百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による支出(107百万円)並びに法人税等の支払額(107百万円)等により、総額で73百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(635百万円)等により、総額で633百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の実行により300百万円の収入となりました。

なお、当第3四半期会計期間が四半期財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

3.当期の見通し(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

今後の日本経済は、緩やかな景気回復を続けると予想されますが、急激に進んだ円高の影響、米国・中国の景気動向等、引続き不透明な状況が続くと考えられます。

一方、環境問題に対する社会的関心は今後も高まることが予想され、土壌汚染調査・処理のニーズはさらに増加することが見込まれます。

このような経営環境の中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を中心に業容の拡大を図ってまいります。以上の結果、通期の業績予想につきましては、従来のとおり変更はありません。

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	配当総額
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年2月期	2,300	180	100	-

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表
四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期 会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
1 現金及び預金		232,058		639,427	
2 受取手形	*1	164,910		150,572	
3 売掛金		417,237		380,101	
4 たな卸資産		10,559		12,684	
5 その他	*3	43,334		15,539	
6 貸倒引当金		458		1,147	
流動資産合計		867,641	32.2	1,197,177	58.6
固定資産					
1 有形固定資産	*2				
建物		277,442		77,260	
構築物		148,560		5,083	
機械及び装置		146,483		86,456	
土地		1,118,185		556,485	
その他		53,144		53,152	
有形固定資産合計		1,743,817		778,438	
2 無形固定資産		1,356		1,143	
3 投資その他の資産					
投資その他資産		79,158		64,834	
貸倒引当金		631		2	
投資その他の資産合計		78,526		64,832	
固定資産合計		1,823,700	67.7	844,413	41.3
資産合計		2,691,341	100.0	2,041,591	100.0

		当第3四半期 会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形	46,619		43,107	
2	買掛金	164,178		157,556	
3	短期借入金	1,300,000		-	
4	関係会社短期借入金	-		1,000,000	
5	賞与引当金	1,329		7,470	
6	設備支払手形	401,702		28,904	
7	その他	107,892		172,866	
	流動負債合計	2,021,723	75.1	1,409,904	69.0
固定負債					
1	従業員退職給付引当金	10,304		7,838	
2	役員退職慰労引当金	6,239		4,241	
3	その他	2,079		2,079	
	固定負債合計	18,622	0.6	14,158	0.6
	負債合計	2,040,345	75.8	1,424,062	69.7
(資本の部)					
	資本金	370,000	13.7	370,000	18.1
資本剰余金					
1	資本準備金	60,000		60,000	
	資本剰余金合計	60,000	2.2	60,000	2.9
利益剰余金					
1	利益準備金	1,300		1,000	
2	任意積立金	290		350	
3	四半期(当期)未処分利益	219,405		186,177	
	利益剰余金合計	220,996	8.2	187,528	9.1
	資本合計	650,996	24.2	617,528	30.2
	負債・資本合計	2,691,341	100.0	2,041,591	100.0

四半期損益計算書

		当第3四半期 会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,722,932	100.0	1,543,049	100.0
売上原価		1,465,646	85.0	1,223,894	79.3
売上総利益		257,285	14.9	319,155	20.6
販売費及び一般管理費		186,069	10.8	167,816	10.8
営業利益		71,215	4.1	151,339	9.8
営業外収益	*1	5,996	0.3	633	0.0
営業外費用	*2	14,446	0.8	583	0.0
経常利益		62,765	3.6	151,389	9.8
特別利益	*3	60	0.0	1,396	0.0
特別損失	*4	165	0.0	45	0.0
税引前四半期(当期)純利益		62,659	3.6	152,739	9.8
法人税、住民税及び事業税		26,191		77,299	
法人税等調整額		-		12,471	
四半期(当期)純利益		36,467	2.1	87,911	5.6
前期繰越利益		182,938		98,266	
四半期(当期)未処分利益		219,405		186,177	

四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期 会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		62,659	152,739
減価償却費		60,089	62,604
貸倒引当金の増減額(減少:)		60	720
賞与引当金の増減額(減少:)		6,140	50
製品保証引当金の増減額(減少:)		-	676
従業員退職給付引当金の増減額(減少:)		1,869	2,988
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		1,998	1,241
受取利息及び受取配当金		491	524
支払利息		4,738	583
有形固定資産除却損		165	45
売上債権の増減額(増加:)		107,083	462,590
たな卸資産の増減額(増加:)		2,125	15,658
仕入債務の増減額(減少:)		10,134	737,688
未払消費税等の増減額(減少:)		20,835	2,030
その他		29,874	26,651
小計		39,045	18,402
利息及び配当金の受取額		473	530
利息の支払額		5,275	583
法人税等の支払額		107,802	28,596
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,558	47,051
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		635,163	584,465
有形固定資産の売却による収入		4,092	1,722
投資有価証券の取得による支出		-	10,200
貸付金の回収による収入		481	1,228
その他		3,220	33,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		633,810	625,676
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		300,000	1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		300,000	1,000,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		407,368	327,272
現金及び現金同等物の期首残高		639,427	312,155
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	*	232,058	639,427

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	同左
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 …移動平均法による低価法 仕掛処理原価 (土壌汚染処理) …個別法による原価法 (リサイクル・環境分析) …総平均法による原価法</p>	<p>商品 同左 仕掛処理原価 同左</p>
3.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～31年 機械及び装置 3～13年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 8～22年 機械及び装置 3～8年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6.四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
7.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)仕掛処理原価 土壌汚染処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p> <p>(3)当第3四半期会計期間における税金費用については、法定実効税率による簡便な方法によっております。なお、繰延税金資産及び繰延税金負債は当中間財務諸表と同額であります。</p> <p>(4) -</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)仕掛処理原価 同左</p> <p>(3) -</p> <p>(4)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項
(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成16年11月30日現在)	前事業年度末 (平成16年2月29日現在)
*1. -	*1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 8,353 千円
*2. 有形固定資産の減価償却累計額 208,389 千円	*2. 有形固定資産の減価償却累計額 154,142 千円
*3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	*3. -
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000 千円 借入実行残高 300,000 千円 差引額 200,000 千円	4. -

(四半期損益計算書関係)

第3四半期会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
*1. 営業外収益の主要なもの 受取利息 66 千円 受取配当金 425 千円 受取賃貸料 4,950 千円	*1. 営業外収益の主要なもの 受取利息 99 千円 受取配当金 425 千円
*2. 営業外費用の主要なもの 支払利息 4,738 千円 上場関連費用 8,322 千円	*2. 営業外費用の主要なもの 支払利息 583 千円
*3. 特別利益の主要なもの 貸倒引当金戻入益 60 千円	*3. -
*4. 特別損失の主要なもの 固定資産除却損 165 千円	*4. -
5. 減価償却実施額 有形固定資産 59,847 千円 無形固定資産 242 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 62,464 千円 無形固定資産 63 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
*現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年11月30日現在) (千円)	*現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成16年2月29日現在) (千円)
現金及び預金勘定 232,058	現金及び預金勘定 639,427
現金及び現金同等物 232,058	現金及び現金同等物 639,427

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)																																
1.リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び第3四半期末残高 相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>第3四半期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,945</td> <td>3,297</td> <td>1,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,945</td> <td>3,297</td> <td>1,648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期 末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	4,945	3,297	1,648	合計	4,945	3,297	1,648	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期 末 残 高 相 当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,945</td> <td>2,678</td> <td>2,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,945</td> <td>2,678</td> <td>2,266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)	(有形固定資産)				その他	4,945	2,678	2,266	合計	4,945	2,678	2,266
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期 末残高 相当額 (千円)																														
(有形固定資産)																																	
その他	4,945	3,297	1,648																														
合計	4,945	3,297	1,648																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)																														
(有形固定資産)																																	
その他	4,945	2,678	2,266																														
合計	4,945	2,678	2,266																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料 第3四半期末残高が有形固定資産の第 3四半期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定してお ります。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。																																
(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 824 千円 1年超 824 千円 合計 1,648 千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 824 千円 1年超 1,442 千円 合計 2,266 千円																																
(注)未経過リース料第3四半期末残高 相当額は、未経過リース料第3四半期 末残高が有形固定資産の第3四半期 末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算 定しております。																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 618 千円 減価償却費相当額 618 千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 824 千円 減価償却費相当額 824 千円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																
2.オペレーティングリース取引 未経過リース料第3四半期残高相当額 1年内 2,513 千円 1年超 9,007 千円 合計 11,521 千円	-																																

(有価証券関係)
時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第3四半期会計期間末 (平成16年11月30日現在)	前事業年度末 (平成16年2月29日現在)
	四半期貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券 店頭売買株式を除く 非上場株式	10,200	10,200

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間及び前事業年度において、当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額	62,595円78銭	118,755円47銭
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	3,506円51銭	16,329円11銭
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期) 純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成16年8月5日開催の取締役会決議により、平成16年8月31日付けをもって1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度1株当たり純資産額 59,377円 73銭</p> <p>前事業年度1株当たり当期純利益金額 8,164円 55銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
四半期(当期)純利益(千円)	36,467	87,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	3,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(3,000)
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	36,467	84,911
期中平均株式数(株)	10,400	5,200

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)</p>						
<p>-</p>	<p>1. 平成16年8月5日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成16年8月31日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,200株</p> <p>(2) 分割の方法 平成16年8月31日現在の最終株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>配当起算日 平成16年3月1日 当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="826 846 1327 1003"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 50,924円72銭</td> <td>1株当たり純資産額 59,377円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,617円93銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8,164円55銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 平成16年3月24日に関東地区のリサイクルセンター用地として下記物件を取得しております。 (対象物件)</p> <p>1. 土地 横浜市鶴見区生麦2丁目2036番50 宅地: 8,563.42㎡</p> <p>2. 工場 亜鉛メッキ工場木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建: 1,295.68㎡ カラー亜鉛メッキ商品ヤード鉄骨亜鉛メッキ鋼板葺平屋建: 1,403.63㎡</p> <p>3. 購入先 更生会社中鋼株式会社管財人山尾哲也</p> <p>4. 取得価額 511,712千円</p> <p>5. 所有権移転日 平成16年3月24日</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 50,924円72銭	1株当たり純資産額 59,377円73銭	1株当たり当期純利益 3,617円93銭	1株当たり当期純利益 8,164円55銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 50,924円72銭	1株当たり純資産額 59,377円73銭						
1株当たり当期純利益 3,617円93銭	1株当たり当期純利益 8,164円55銭						

(2) その他

該当事項はありません。